

2 東区

2-7 東石山中学校区（南中野山小学校区コミュニティ協議会、東中野山小学校区コミュニティ協議会）

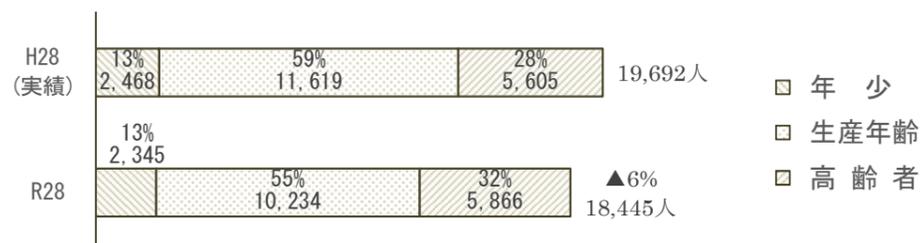
【概要】

① 地域概況、動向

- ・地域内には住宅地が広がっており、市街地を形成する人口集中地区となっている。北部には JR 東新潟駅があるなど、市中心部への良好な交通アクセスが確保されている。
- ・南部には農地が広がっている。
- ・小学校区 2 校区で構成されており、ほとんどの公共施設が市街地と農地の境界付近に配置されている。

② 将来推計人口【図-1】

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。



③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況【表-1】

施設種類	施設名	ハード		ソフト		
		老朽化が進んでいる	耐震性に課題がある	コストが高い	利用が少ない・面積が大きい	
		償却率が75%以上か	耐震化率が50%未満か	コスト(※1)が類似施設の平均と比べ高いか	利用率(※2)が該当する類似施設の平均と比べ低い	利用量(※3)が該当する類似施設の平均と比べ大きい
①コミュニティ系施設	東石山コミュニティハウス					
⑤ひまわりクラブ	東中野山ひまわりクラブ第1・第2					
	東中野山ひまわりクラブ第3					
	南中野山ひまわりクラブ第1			●		●
	南中野山ひまわりクラブ第2			●		
⑩保育園	東中野山保育園	●				
	中野山保育園	●				
⑪学校教育施設	東中野山小学校	●				
	南中野山小学校					
	東石山中学校					

- ※1 コスト評価の指標：純経費/利用者数…①、純経費/児童数…⑤⑪（小学校）、純経費/園児数…⑩、純経費/生徒数…⑪（中学校）
- ※2 利用率評価の指標：利用コマ数/利用可能コマ数…①
- ※3 利用量評価の指標：㎡/児童数…⑤⑪（小学校）、㎡/園児数…⑩、㎡/生徒数…⑪（中学校）

④ 将来に向けた検討事項

I の考え方を基本に、II のそれぞれのサービス機能ごとの考え方に基づいて最適化を検討する必要がある。

I 共通の方針に基づく検討事項

- ・誰もが利用できる地域密着施設は将来的に原則 1 か所を目指しつつ、圏域の広さや施設利用率、人口等を勘案し集約化、複合化を検討する必要がある。
- ・特定目的の施設は誰もが利用できる地域密着施設との集約化、複合化を検討する必要がある。

II 施設種類ごとの配置方針に基づく検討事項

【コミュニティ系施設】

- ・東石山コミュニティハウスは、地域内唯一のコミュニティ系施設であり、地域の活動拠点として機能していることから、今後も本機能は維持していく必要がある。

【保育園】

- ・東中野山保育園、中野山保育園は、配置方針に基づき、地域の教育・保育をけん引する役割や子育てにおける地域のセーフティネットの役割を果たす市立の「基幹保育園」として存続していくか、民営化を進めるかを検討する必要があるとともに、新・すこやか未来アクションプラン第 2 期計画、耐用年数（木造 30 年、鉄骨 50 年）に到達していると整理しており、早急に検討する必要がある。

【学校教育施設】

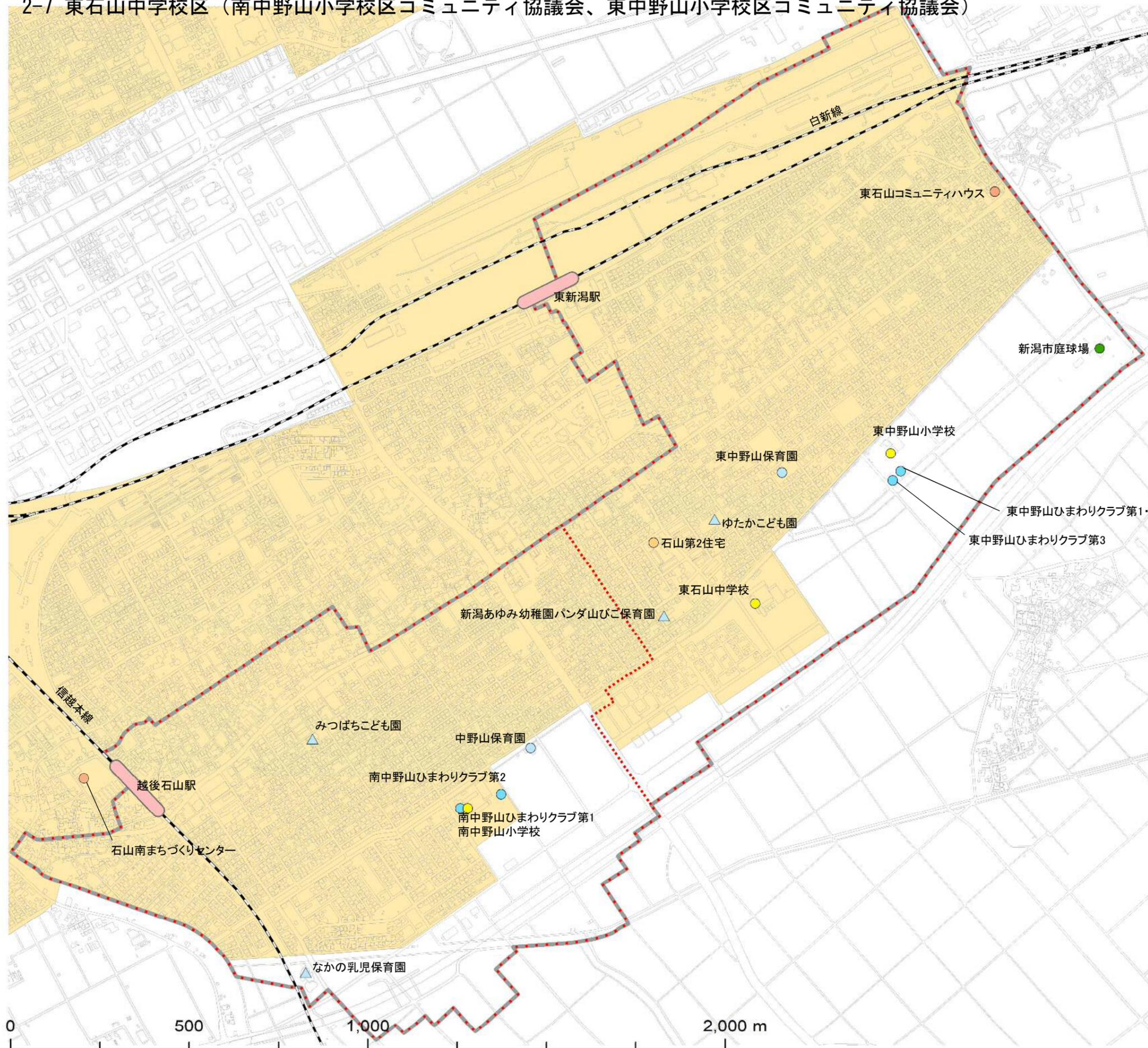
- ・東中野山小学校、南中野山小学校、東石山中学校は適正規模校であるが、配置方針に基づき、施設の効率的な利用を目指し、余裕教室が生じた場合は、教育活動や学校運営に支障のない範囲で利活用を検討する必要がある。
- ・東中野山小学校は、施設の老朽化による更新時期に合わせて、市民の利便性の向上や効率的な管理・利活用につながる多機能化・複合化の検討が必要である。

■ 将来推計人口【表-2】（H28.9月末現在の住民基本台帳からの推計）

	H28(実績)	R8	R18	R28	増減(増減率)	
地域全体	19,692 人	19,931 人	19,321 人	18,445 人	▲1,247 人	▲6.3 %
高齢者(65歳以上)	5,605 人	6,028 人	5,856 人	5,866 人	261 人	4.7 %
生産年齢(15~64歳)	11,619 人	11,269 人	11,072 人	10,234 人	▲1,385 人	▲11.9 %
年少(14歳以下)	2,468 人	2,633 人	2,393 人	2,345 人	▲123 人	▲5.0 %

■ 児童生徒・学級数推計（通常学級）【表-3】

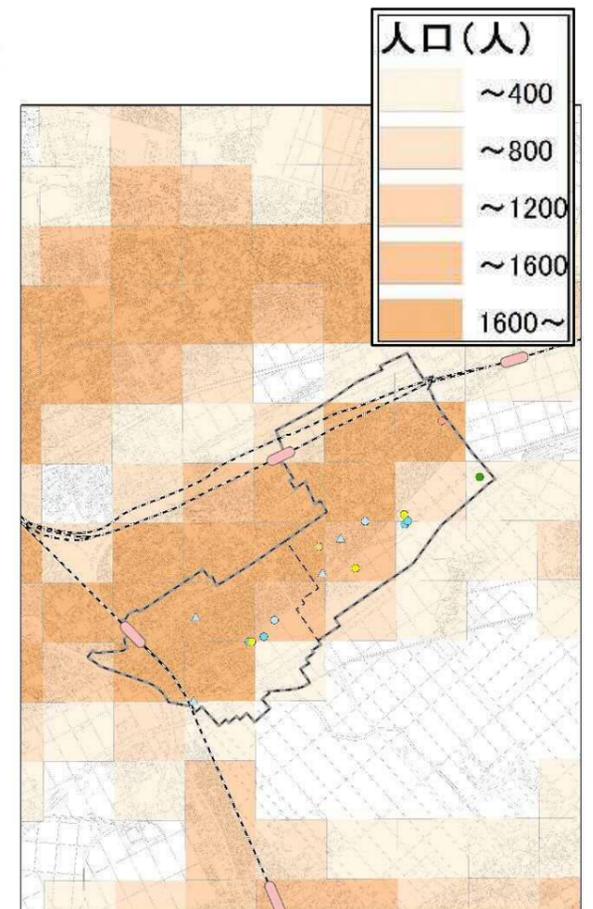
校名	R1(実数値)		R7(推計値)		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
東中野山小学校	545	19	554	18	9	▲1
南中野山小学校	383	14	424	14	41	0
東石山中学校	466	15	482	15	16	0



凡例

- コミュニティ系施設
- スポーツ施設
- ひまわりクラブ
- 保育園
- 学校教育施設
- 公営住宅
- ▲ 保育園(民間施設)
- ⋯ 小学校区
- ▭ 中学校区
- ▭ 都市機能誘導区域
- ▭ 居住誘導区域

平成27年国勢調査
人口分布図（500mメッシュ）



※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。

■ 施設一覧【表-4】

施設分類	分析分類 ※1	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報					分析領域	
			圏域区分	複合施設	建築年	償却率 (%) ※2	耐震化 (%)	想定更新 新时期 ※3	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所 ※4	危険区域			コスト		利用率・利用量			
													土砂	津波	洪水	実績(全市平均)	偏差値	実績(全市平均)	実績(全市平均)		偏差値
コミュニティ系施設	B	東石山コミュニティハウス	Ⅲ. 地域		H21	46	100	R31	455.35	二種中高層住居	東中野山小学校区			○	245.0 円/人/回 (928.1)	55.1	68.5 % (26)	-	75.3	1	
ひまわりクラブ	L	東中野山ひまわりクラブ第1・第2	Ⅲ. 地域		H20	-	100	R30	246.38		東中野山小学校区			○	14.7 万円/人/年 (14.7)	50.1	2.3 ㎡/児童数 (2.6)	-	53.1	1	
ひまわりクラブ		東中野山ひまわりクラブ第3	Ⅲ. 地域		H30	-	100	R60	173.32		東中野山小学校区			○							
ひまわりクラブ	L	南中野山ひまわりクラブ第1	Ⅲ. 地域	1	S54 ~ H10	56	97	R21	123.99	二種中高層住居	南中野山小学校区			○	17.9 万円/人/年 (14.7)	41.9	3.0 ㎡/児童数 (2.6)	-	45.1	4	
ひまわりクラブ	L	南中野山ひまわりクラブ第2	Ⅲ. 地域		H28	-	100	R38	86.95	二種中高層住居	南中野山小学校区			○	17.3 万円/人/年 (14.7)	43.4	2.0 ㎡/児童数 (2.6)	-	56.6	3	
保育園	K	東中野山保育園	Ⅲ. 地域		S53	84	100	H30	698.50	一種低層住居	東中野山小学校区			○	88.1 万円/人/年 (115.5)	58.5	6.8 ㎡/園児数 (9.2)	-	59.3	1	
保育園	K	中野山保育園	Ⅲ. 地域		S60 ~ S60	100	100	R7	590.43		南中野山小学校区			○	113.3 万円/人/年 (115.5)	50.7	7.9 ㎡/園児数 (9.2)	-	55.0	1	
学校教育施設	H	東中野山小学校	Ⅲ. 地域		S51 ~ H1	92	96	R18	6,984.68		東中野山小学校区	○		○	62.7 万円/人/年 (83.6)	54.8	12.2 ㎡/人 (24.4)	-	57.9	1	
学校教育施設	H	南中野山小学校	Ⅲ. 地域	1	S54 ~ H10	56	97	R21	7,176.50	二種中高層住居	南中野山小学校区	○		○	58.4 万円/人/年 (83.6)	55.8	17.9 ㎡/人 (24.4)	-	54.2	1	
学校教育施設	I	東石山中学校	Ⅲ. 地域		S55 ~ H5	72	97	R22	8,265.29	二種中高層住居	東中野山小学校区	○		○	67.2 万円/人/年 (91.6)	56.2	16.9 ㎡/人 (31.3)	-	57.6	1	
スポーツ施設	F	新潟市庭球場	I. 全市域		H7 ~ H9	47	100	R37	750.38		東中野山小学校区			○	271.0 円/人/回 (687.8)	54.8	242.7 人/日 (96.8)	-	52.2	1	
公営住宅	-	石山第2住宅	-		S41 ~ H7	74	99	R30	15,819.92	一種低層住居	東中野山小学校区			○	-		-	-			

【記載の条件】一覧表掲載情報は、令和2年4月1日現在で財産白書の対象施設を掲載しています。また、コスト・利用情報は、令和元年度財産白書別冊から引用しています。

※1 分析分類欄の英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、「地域別検討資料について」の「表① 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用しています。

分析分類欄が「空白」の施設は平成30年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載しています。

※2 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値（耐用年数からの経過）の基準とし建物老朽化の目安としています。

※3 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出しています。

※4 指定避難所を「○」印、補助避難所を「◇」印で表記しています。

■ その他の施設【表-5】

地域内の国県施設	該当なし
地域内の民間類似施設	新潟あゆみ幼稚園パンダ山びこ保育園、ゆたかこども園、なかの乳児保育園、みつばちこども園